

TAKEBISHI REPORT

128

第128期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

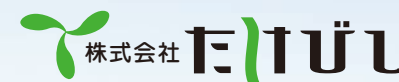
株主の皆様へ

<http://www.takebishi.co.jp>

本社／〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地 TEL(075)325-2111 FAX(075)325-2250



環境に配慮した植物油インキを使用しております。



証券コード:7510

伝統と技術の町 京都。

ここで育った技術商社“たけびし”だからこそ、できることがあります。

弛まぬ革新を続ける古都が秘めている「時代への適応力」をしっかりと受け継ぎ、
これからも時代の最先端で挑戦を続けてまいります。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は1926年の創業以来、京都・滋賀地区を主力地盤に、三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を取扱う技術商社として、多くのお客様に支えられながら今日の経営基盤を築いてまいりました。

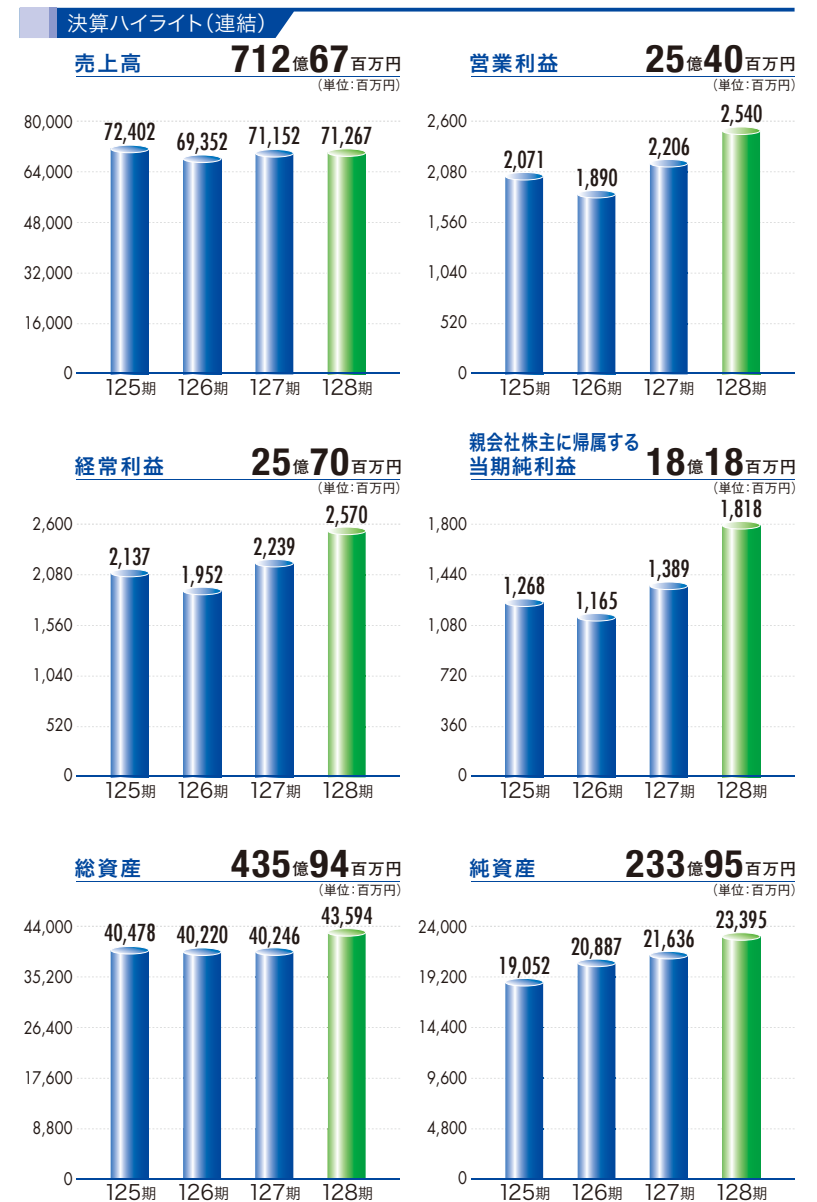
現在では営業拠点を国内7支店・1営業所、海外5拠点へと拡大し、主力の三菱電機製品と多くのパートナー商品に加え、当社独自の技術力を活かしたオリジナル商品の開発を進めながら、お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。

“たけびし”は、産業機器、半導体・デバイス、社会インフラ、情報通信という社会のあらゆるシーンにおいて、お客様の満足と感動を提供し続ける“トータルソリューション技術商社”として、時代の最先端で挑戦を続けてまいります。

“京都発 最強の技術商社”を目指し、これからも皆様と共に歩んでまいり所存です。今後ともご愛顧の程よろしくお願い致します。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 小倉 勇



連結貸借対照表(要旨)			(単位:百万円)
科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
資 産 の 部			
流 動 資 産	35,114	32,507	
固 定 資 産	8,479	7,739	
POINT-1 資 産 合 計	43,594	40,246	
負 債 の 部			
流 動 負 債	18,643	17,333	
固 定 負 債	1,554	1,276	
POINT-2 負 債 合 計	20,198	18,610	
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	22,631	21,239	
その他の包括利益累計額	763	397	
POINT-3 純 資 産 合 計	23,395	21,636	
負 債 純 資 産 合 計	43,594	40,246	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)			(単位:百万円)
科 目	当連結会計年度 〔平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕	
売 上 高	71,267	71,152	
売 上 原 価	61,591	62,134	
売 上 総 利 益	9,676	9,018	
販売費及び一般管理費	7,136	6,811	
営 業 利 益	2,540	2,206	
営 業 外 収 益	172	168	
営 業 外 費 用	142	135	
経 常 利 益	2,570	2,239	
特 別 利 益	172	-	
特 別 損 失	11	16	
税金等調整前当期純利益	2,731	2,223	
法人税、住民税及び事業税	930	881	
法人税等調整額	△ 17	△ 47	
当 期 純 利 益	1,818	1,389	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,818	1,389	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)			(単位:百万円)
科 目	当連結会計年度 〔平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕	
POINT-4 営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	538	859	
POINT-5 投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 197	△ 188	
POINT-6 財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 813	△ 442	
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 27	△ 59	
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 500	168	
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	4,318	4,149	
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	3,818	4,318	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財 務 ポ イ ン ト

POINT-1 資産合計(流動・固定資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比33億47百万円増加し、435億94百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加21億70百万円、投資有価証券の増加7億84百万円によるものであります。なお、現金及び預金残高は4億70百万円減少しております。

POINT-2 負債合計(流動・固定負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比15億88百万円増加し、201億98百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加20億37百万円によるものであります。

POINT-3 純資産合計

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比17億58百万円増加し、233億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加13億91百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は53.7%となっております。

POINT-4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5億38百万円(前連結会計年度は同8億59百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が27億31百万円あったことによるものであります。

POINT-5 投資活動によるキャッシュ・フロー

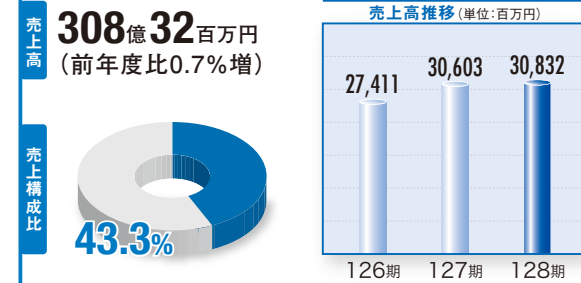
投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円(前連結会計年度は同1億88百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が3億36百万円あったことによるものであります。

POINT-6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8億13百万円(前連結会計年度は同4億42百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額が4億26百万円あったことと、短期借入金金の減少が3億86百万円あったことによるものであります。

[FA・デバイス事業]

産業機器システム
Industrial equipment and Systems

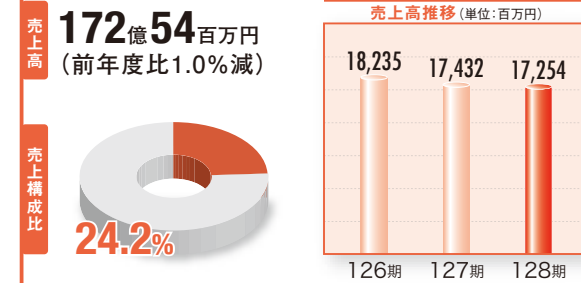


概況

産業機器システム分野においては、産業用加工機が前年に補助金関連の案件が集中したことから減少となりましたが、食品関連向けを中心に装置システムが増加したことに加え、半導体製造装置向けのFA機器が堅調に推移しました。この結果、当部門全体の売上高は、前年度比0.7%の増加となりました。



半導体・デバイス
Semiconductors and Devices



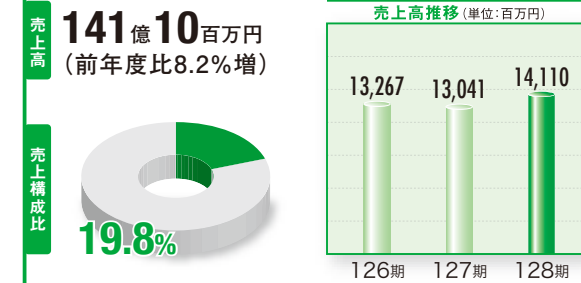
概況

半導体・デバイス分野においては、国内の半導体需要が堅調に推移したことに加え、電子ペーパー等の新規ビジネスが拡大したものの、中国で液晶等のデバイス製品が減少しました。この結果、当部門全体の売上高は、前年度比1.0%の減少となりました。



[社会・情報通信事業]

社会インフラ
Social Infrastructure

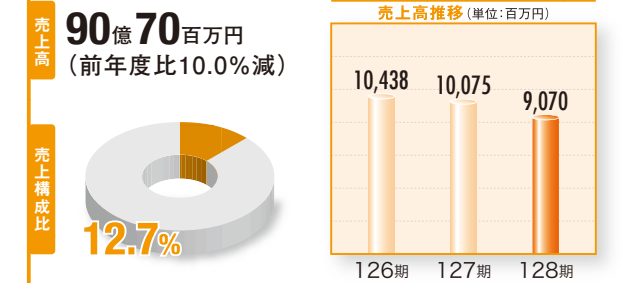


概況

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が好調に推移したことに加え、空調・ビル設備が堅調に推移しました。この結果、当部門全体の売上高は、前年度比8.2%の増加となりました。



情報通信
Information and Communications equipment



概況

情報通信分野においては、主力の携帯電話がフランチャイズ店再編の影響により減少しました。この結果、当部門全体の売上高は、前年度比10.0%の減少となりました。

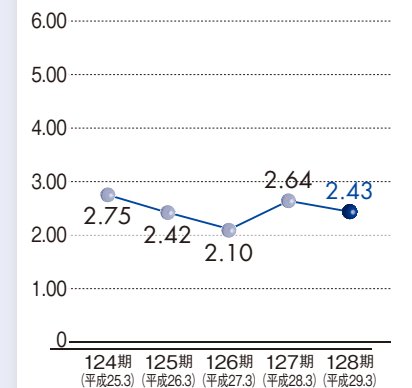


株価・配当利回りの推移

株価 (単位:円)

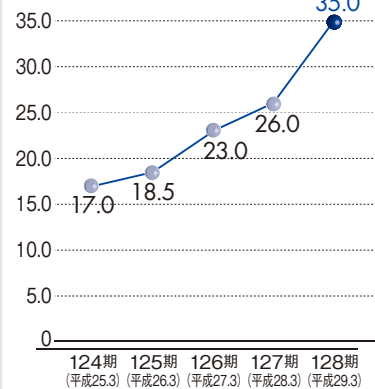


配当利回り (単位:%)

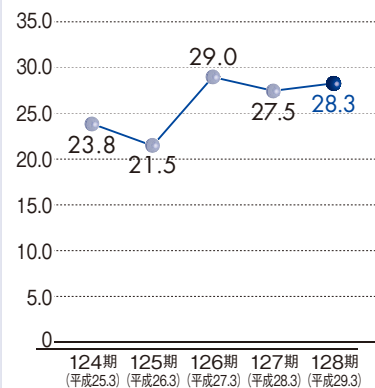


1株当たり配当金・配当性向の推移

1株当たり配当金 (単位:円)

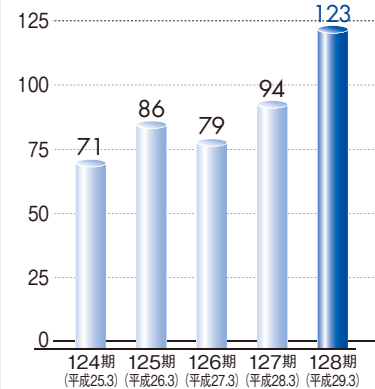


配当性向 (単位:%)



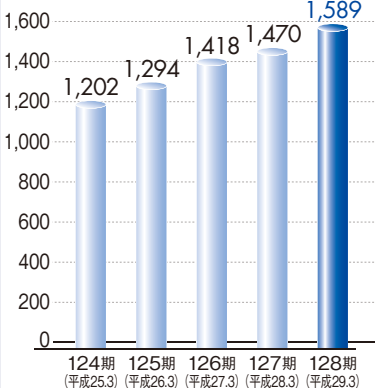
1株当たり当期純利益・1株当たり純資産の推移

1株当たり当期純利益 (単位:円)



(注)円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり純資産 (単位:円)



(注)円未満を切り捨てて表示しております。



トピックス

Topics.1

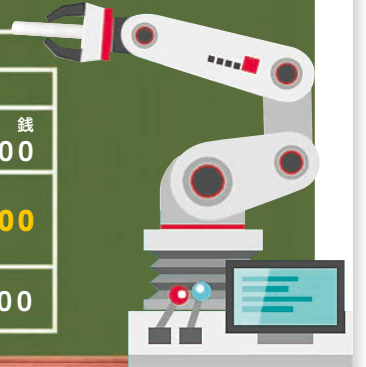
創立90周年記念配当を実施致しました。

当社は、平成28年4月24日をもちまして創立90周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめとした多くの関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、平成29年3月期の期末配当において、1株当たり3円の記念配当を実施させていただくことと致しました。

この結果、平成29年3月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当16円と合わせて、19円となりました。

	1株当たり配当金		
	第2四半期	期末	合計
前回予想 (平成28年4月28日発表)	円 銭 16.00	円 銭 16.00	円 銭 32.00
当期実績 (平成29年3月期)	16.00	19.00 (普通配当 16.00) (記念配当 3.00)	35.00
前期実績 (平成28年3月期)	13.00	13.00	26.00

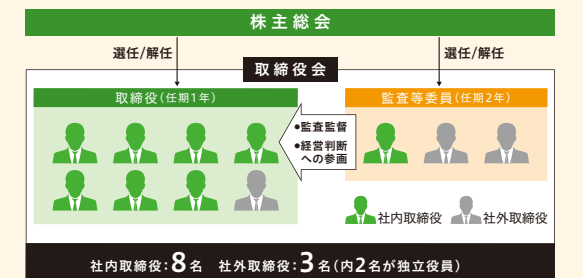


Topics.2

機関設計の変更を致しました 現行の「監査役会設置会社」から 「監査等委員会設置会社」に移行

移行の目的

- 取締役会の監督機能の強化とコーポレートガバナンスの一層の充実を図ります。
- 経営の迅速な意思決定と透明性の確保を図ります。



会社情報

商 号 株式会社 たけびし
英文商号 TAKEBISHI CORPORATION
設 立 大正15年(1926年)4月24日
資 本 金 25億5,472万5,400円
上 場 市 場 東京証券取引所市場第一部
人 員 従業員(連結)575人(単独)376人
総人員(連結)673人(単独)400人
※総人員には臨時雇用を含む。
本 社 京都市右京区西京極豆田町29番地
支 店 東京(横浜市港北区) 名古屋(名古屋市中村区)
滋賀(滋賀県彦根市) 栗東(滋賀県栗東市)
畿北(京都府福知山市) 大阪(大阪市北区)
九州(福岡市博多区)
営 業 所 甲府(山梨県甲府市)
関係会社 国内:(株)フジテレコムズ、(株)TSエンジニアリング、
竹菱興産(株)
海外:竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、
竹菱(上海)電子貿易有限公司 天津分公司
TAKEBISHI EUROPE B.V.
TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.

ホームページ <http://www.takebishi.co.jp>

役員及び執行役員 (平成29年6月28日現在)

取締役会長	藤原宏之
代表取締役社長	小倉之勇
取締役専務執行役員	橋本之
取締役上席常務執行役員	亀井孝孝
取締役執行役員	西田正憲
取締役執行役員	坂口和彦
取締役(相談役)	岩田武久
社外取締役	平井出志
取締役(常勤監査等委員)	松木明裕
社外取締役(監査等委員)	広田善紀
社外取締役(監査等委員)	山田善紀
執行役員	竹中秀夫
執行役員	岡垣浩志
執行役員	中内克寛

株式情報

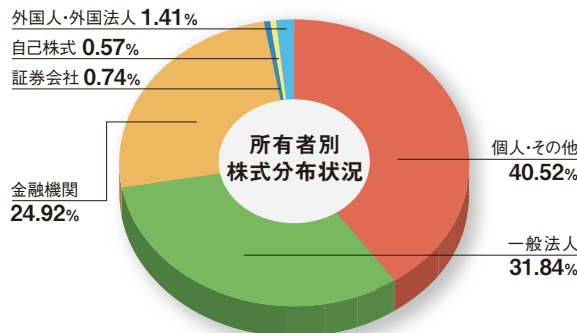
- 発行可能株式総数: 28,280,000株
- 発行済株式の総数: 14,798,600株
- 株主数: 13,052名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	2,340	15.90
株式会社立花エレテック	1,059	7.20
株式会社サンセイテクノス	763	5.19
たけびし従業員持株会	756	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	562	3.82
矢野チズ子	438	2.98
株式会社京都銀行	428	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	326	2.22
京都中央信用金庫	253	1.72
株式会社滋賀銀行	237	1.61

(注) 1. 持株比率は自己株式(83,789株)を控除して計算しております。
2. 株式会社立花エレテックの持株数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(持株比率4.08%)を含んでおります。

株式分布状況



株主様向け INFORMATION

探しやすい 読みやすい

IR情報トップ

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは、IRニュースや決算情報、業績ハイライト等を掲載しています。最新情報を分かりやすくご提供できるよう取り組んでおりますので、ぜひご覧ください。

最新情報 IRニュース・決算情報をご覧ください。

業績ハイライト 過去からの業績推移等をグラフでご覧いただけます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基 準	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日 中間9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777 (土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。 (ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL (http://www.takebishi.co.jp)

ご 注 意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払い致します。